

「家庭基礎」学習指導案

広島県立三次高等学校
教諭 植木潤子

本学習指導案のポイント（高校教育指導課 指導主事 中村 誉子）

- 様々な対応の仕方がある消費者トラブルを自分ごととして捉え、積極的に意見交換しながら課題解決に向けて思考を深めていくことができる学習となっていた。
- 授業の流れがトラブルに巻き込まれたときの実際の思考過程に応じており、学んだ知識を用いて考察する仕掛けが有効に働いていた。

1 実施日：令和5年10月4日(水) 3限:10時40分～11時30分(50分)

2 学科・学年・学級：普通科1年5組 「家庭基礎」(37名)

3 単元名：経済生活を営む

4 単元について

(1)単元観

本単元は、高等学校学習指導要領家庭 科目「家庭基礎」の内容「C 持続可能な消費生活・環境」「(2)消費行動と意思決定」を踏まえて設置したものである。本題材では、自立した消費者として生活情報を活用し、適切な意思決定に基づいて行動することや責任ある消費について考察し、工夫できるようにすることをねらいとする。

(2)生徒観

年度当初に家庭科に関するアンケートを行い、中学校までの家庭科の授業内容で興味関心が高かった内容について聞いたところ、食生活(32%)保育(21%)衣生活(15%)経済生活(13%)家族・家庭生活(9%)特になし(10%)(複数回答可)だった。また、経済生活について中学校での学習内容で興味・関心が高かったのは、いろいろな支払い方法(43%)、悪質商法への対応(32%)の順で多く、これから学習する高校での内容で興味・関心があるのは、保険(公的保険・民間保険)(45%)、いろいろな支払い方法(32%)の順で高かった。

このことから、家庭科の学習内容の中では経済生活についての興味関心は高いとは言えないが、消費生活でのトラブルやリスクに対する予防や備えについての必要性を感じていることが窺える。18歳成年年齢引き下げやキャッシュレス化により多様化する支払い方法に伴って、消費や契約に関連するトラブルの増加は懸念されており、本単元の学習は大変重要と考える。

(3)指導観

本単元では、場面設定や事例の提示、シミュレーションなどを通して、経済生活に関する課題を生徒自身の自分ごととして捉えさせ、主体的に課題解決できる実践的な態度を身に付けさせたい。また、相互での意見交換を通してよりよい方法を立案し、消費者トラブルを未然に防ぐことや自立した消費者となることに繋げたい。

5 単元の目標

(1)自立した生活を営むために必要な家計の構造や生活における経済と社会との関わり、家計管理、消費生活の現状と課題、消費行動における意思決定の重要性、消費者保護の仕組みなどについて理解するとともに、生活情報の収集・整理が適切にできる。

【知識及び技能】

(2)生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性、自立した消費者として、生活情報を活用し、適切な意思決定に基づいて行動することや責任ある消費について、問題を見出して課題を設定し、解決策を構想し、実践を評価・改善し、考察したことを論理的に表現するなどして、課題を解決する力を身に付ける。【思考力、判断力、表現力等】

(3)よりよい社会の構築に向けて、生活における経済の管理や計画の重要性、自立した消費者として生活情報を活用し、適切な意思決定に基づいて行動することや責任ある消費について、課題の解決に主体的に取り組んだり、振り返って改善したりして、自分や家庭、地域の生活の充実向上をめざして実践しようとする。【学びに向かう力、人間性等】

6 単元の評価規準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
消費者の権利と責任を自覚して行動できるよう消費生活の現状と課題、消費行動における意思決定や契約の重要性、消費者保護の仕組みについて理解するとともに、生活情報を適切に収集・整理できる。	生活情報を活用し、適切な意思決定に基づいて行動することや責任ある消費について問題を見出して課題を設定し、解決策を構想し、実践を評価・改善し、考察したことを根拠に基づいて論理的に表現するなどして課題を解決する力を身に付けている。	消費行動と意思決定について、課題の解決に取り組んだり、振り返って改善したりして、地域社会に参画しようとするとともに、自分や家庭、地域の生活の充実向上を図るために実践しようとしている。

7 指導と評価の計画(全5時間)

題材	時	学習内容(時数)	知	思	主	評価規準	評価方法
成年年齢引き下げと契約	1	○成年年齢引き下げと契約 ・18歳になるとできるようになることについて整理し、契約するときの注意点、契約における未成年と成年の法律上の責任の違いについてまとめる。 ・若者がターゲットになりやすい悪質商法や詐欺について、消費者のどのような心理を悪用しているか理解する。	◎	○	○	・18歳になるとできるようになることについて整理し、契約するときの注意点、契約における未成年と成年の法律上の責任の違いについて説明できる。 ・消費者の心理や被害に遭わないための注意点について、自分の意見を説明できる。	ワークシート 行動観察
自立した消費者になるために	2 ・ 3	○購入・支払いのルールと方法 ・多様化する支払い方法について、特徴をまとめる。 ・借金シミュレーター(金融庁)を使い、後払いにおける返済方法の特徴を理解する。 ○トラブルを避けるためには ・トラブルに遭った場合の対応策を考える。【本時】 ・国民生活センターや消費生活センターのホームページから、財やサービスに関する正確な情報、被害防止策についての情報を収集・整理する。 ○消費者の権利と責任	○	◎	○	・キャッシュレス決済のメリット・デメリットを説明できる。 ・一括払いや分割払い、リボ払いについてその特徴を説明できる。 ・消費者保護の仕組みについて理解している。 ・金融(消費)トラブルの具体例について解決策をあげ、他者に表現することができる。 ・消費行動と意思決定について、課題の解決に主体的に取り組む、自分や家庭、地域の生活の充実向上を図るために実践しようとしている。	ワークシート 行動観察 発表 期末考査

家計管理 と ライフプラン ニング	4	<ul style="list-style-type: none"> 資産形成とライフプランニング 金融商品の3つの基準を知る。 社会保険と民間保険についてまとめる。 自分の将来の暮らし方を実現するために必要なお金と、準備の方法について理解する。 ライフプランシミュレーターを使って、家計管理についてまとめる。 雇用形態による年収の違いを理解する。 	◎	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 主な金融商品の特徴を理解している。 日本の社会保険制度の種類を理解している。 将来どんな人生を送りたいか、具体的に人生の希望や計画を時系列に描ける。 自分が重視したいことを反映したシミュレーションを他者と意見交換できる。 雇用の現状についてキーワードを使って他者に説明できる。 	ワークシート 行動観察 期末考査
	5						

8 本時の展開

(1) 本時の目標

- 消費者保護の仕組みについて理解するとともに、生活情報を適切に収集・整理できる。【知識及び技能】
- 自立した消費生活を営むために、生活情報を活用し、適切な意思決定に基づいて行動することについて、事例の課題解決に向けて考え、トラブルを避けるための予防方法について論理的に表現できる。【思考力、判断力、表現力等】

(2) 観点別評価規準

- 契約における未成年と成年の法律上の責任の違いや、クーリング・オフ制度について理解し、生活情報を適切に収集・整理している。【知識・技能】
- 事例のトラブルについて改善策・予防策を考察し、自分の意見を他者に説明することができている。【思考・判断・表現】

(3) 準備物

教科書「家庭基礎(自立・共生・創造)」(東京書籍)、資料集「生活ハンドブック」(第一学習社)、ワークシート、クロームブック

(4) 学習の展開

	学習活動	指導上の留意事項	評価規準 (評価方法)	
導入 5分	1 前時の学習の確認	○前時の学習を確認する。		
	2 本時の目標を知る	○本時の目標を確認させる。		
	本時の目標：消費者トラブルへの被害防止策を立案しよう。			
展開 40分	3 事例1について、解決策を各自で考え、グループで話し合う。	○5～6人のグループに分けて話し合わせ、グループとしての意見をまとめさせる。 ○事例1についての補足説明に基づいてワークシートの空欄を記入させ、解決に必要な知識を整理させる。 ○幾つかのグループを指名し解決策を提示させ、全体で整理する。	○契約における未成年と成年の法律上の責任の違いや、クーリング・オフ制度について理解し、生活情報を適切に収集・整理している。 【知識・理解】 (ワークシート)	
	○各グループの解決策を提示し、整理する。			
	4 事例2について、どのように対応できるかグループで考える。	▶意見交換が難しそうな場合は、今までのワークシートや資料集の該当ページを参照するよう伝える。		
	5 事例2の予防策をグループでボードにまとめる。	○事例2について、トラブルに至った問題点を挙げるとともに予防策を話し合わせ、グループでボードに記入させる。		○事例のトラブルについて改善策・予防策を考察し、自分の意見を他者に説明することができている。 【思考・判断・表現】 (生徒観察・ワークシート)
	6 各グループの予防策を聞き、その内容を意見交換する。	○グループの代表者が各グループを回り、自分のグループの予防策を説明する。		
	7 その他の事例や、情報収集の方法を知る。	○消費者トラブルの具体例をいくつか紹介したのち、もっと知りたい場合に参考となるHP等を紹介する。		
終結 5分	8 学習の振り返り 本時の目標を達成できたか振り返る。 Google Classroom に投稿されているアンケートに回答する。	○消費者トラブルへの被害防止策が立案できたか振り返らせる。 ○振り返りアンケートの3項目について、4段階での評価をするとともに、本時の授業内容について分かったことを文章でまとめる。		

(5) 判断基準

評価	思考力・判断力・表現力	知識・技能
A(十分満足できる)	事例の解決の手立てについて考察し、自分の意見を他者に分かりやすく説明することができている。	クーリング・オフの概要や未成年者取消権について理解でき、事例の状況を踏まえて適切に解決策・予防策を立案することができている。
B(おおむね満足)	事例の解決の手立てについて考察し、自分の意見を他者に説明している。	クーリング・オフの概要や未成年者取消権について理解でき、事例の解決策・予防策を立案することができている。
C(努力を要する)	事例の解決の手立てについての考察が不明瞭で、自分の意見を他者に分かりやすく説明することが不十分である。	クーリング・オフの概要や未成年者取消権について理解できているが、事例の解決策・予防策を立案することができていない。

(6) 振り返りアンケート

1	クーリング・オフの概要と未成年者取消権について理解している。
2	事例1の改善策と事例2の予防策を立案することができている。
3	事例の改善策や予防策を説明することができている。